



6月は土砂災害防止月間です。奈良県は県土の8割が山間部であり、土砂災害危険箇所が8,186箇所あります。台風、ゲリラ豪雨などの大雨により土砂災害が発生する恐れがあり、今回、第一人者である沖村孝先生にご寄稿いただきました。



土砂災害から命を守るーリスクの認知と避難行動

財団法人建設工学研究所 沖村 孝(神戸大学名誉教授)

平成13年に避難により人命を確保する新たな仕組みができ、「土砂災害警戒区域」(通称イエローゾーン)が設定された。この仕組みは、大雨の時、県から「土砂災害警戒情報」が出されると、市町村が避難勧告を発令して、住民は避難することになっている。従来、土砂災害警戒情報が出される地域が広域であったため、空振りが多かったが、今年の5月27日からは大雨情報が市町村単位となり、奈良県では5地域から40市町村単位になった。きめ細かくなったため、信頼度の大きな避難情報の発令が今後期待できる。

しかし避難するのは私たちであるため、私たちが1) リスクを認知し、2) 避難行動に移る、という2つの課程をクリアすることが必要になる。リスクは行政からの情報だけではなく、身の回りの兆候からも把握できる。それを本当に危険として認知するかどうかは私たちの責任でもある。一般に私たちは過去の経験からできる限り安全と判断する傾向がある。しかし、近年、雨の降り方が、従来とは違って集中豪雨多発型になってきている。このことは従来経験から得られた知識が役に立たなくなっている可能性があり、個人の経験から安全と判断しても、過去の知識は間違っているかもしれないことを強く認識する必要がある。

リスクの認知ができて、いざ避難行動に移る場合、豪雨中では幾分躊躇する人が多い。ところが普段から訓練しておくことで避難行動への移行がスムーズになる。このため、私たちは、1) 身の回りの兆候や気象情報からリスクを認知した場合は、自主的に避難する、2) 豪雨がピークになった場合は避難することが困難なため、ピーク前に事前に避難する、3) 自主避難の場合は避難所が開いていないことがあるので、その場合、斜面や谷、川から離れたご近所の方に避難する、4) 普段から豪雨時の避難の場合はどの道を通って避難するかを考えておく。この場合、山すその道は避ける、谷や川を横断することはできる限り避ける、等が必要である。

洪水の場合は、2階に避難することで助かる場合もあるが、土砂災害の場合は危険な範囲が限られているため、避難が肝要である。もし避難できなかった場合は、斜面からできる限り離れた部屋、例えば2階の山側とは反対側の部屋に避難することも命を守る上では重要である。悲惨な人身事故は、1階の山側の部屋で発生していることを忘れてはならない。

【プロフィール】

理学博士。専門分野は防災工学・地盤工学・地形学。神戸大学工学部土木工学科卒業。同大学大学院工学研究科土木工学専攻修士課程修了。平成8年より神戸大学都市安全研究センター教授、平成19年に同センター長。平成20年より現職。奈良県地震防災対策アクションプログラム推進委員会委員、奈良県自主防犯・防災リーダー研修等の講師。

水害や土砂災害から命を守るための避難を考える

平成21年は、山口県防府市や兵庫県佐用町などで風水害が発生しました。

水害による**人的被害の特徴は3つ**に分類できます。(1)浸水被害の大きい地域での逃げ遅れ<→早期避難>、(2)浸水被害の小さい地域で浸水が始まってから無理な屋外避難<→垂直避難>、(3)災害時要援護者の逃げ遅れ<→支援者確保>。

風水害から命を守るための避難について特集しました。

平成21年台風第9号(佐用町)



8月9日、佐用町では水害により死者18人、行方不明者2人の被害

平成21年山口豪雨(防府市)



7月21日、土石流により特別養護老人ホームで死者7人の被害

日頃の備え(①地域の危険箇所の把握)

【過去の災害を学ぶ】

自分たちの住んでいる地域でこれまでどんな災害があったか調べましょう。古くから住んでいる方や、図書館などで調べましょう。

<桜井市出雲区の事例>

江戸時代の「初瀬流れ」の水害史料を収集し、歴史絵図を掛軸にして住民に啓発。防災マップも作成。



→事例集

【ハザードマップの活用】

市町村で発行している洪水や土砂災害のハザードマップで、自宅や地域の危険箇所を把握し、避難所の位置や安全な避難経路も確認しましょう。

<櫃原市の洪水ハザードマップ>



アンダーパス・地下通路も、洪水時に浸水による危険があり表記



→洪水ハザードマップ

災害発生前後の対応(②防災情報収集、③避難行動)

【②避難に結びつく防災情報の収集】 →防災情報

<気象台からの防災気象情報>

注意報	災害が起こるおそれがあるとき(大雨、洪水、強風など)
警報	重大な災害が起こるおそれのあるとき(大雨、洪水、暴風など)
土砂災害警戒情報	大雨による土砂災害発生の危険度が高まったとき、市町村長が避難勧告等を発令する際の判断や住民の自主避難の参考となるよう、都道府県と気象庁が共同で発表する防災情報

※市町村ごとに発表されます。その他台風情報などにも注意しましょう。

※テレビ、ラジオ、インターネット、携帯電話などで情報発信。

<市町村からの避難情報>

避難準備情報	要援護者等、特に避難行動に時間を要する者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害の発生する可能性が高まった状況
避難勧告	通常の避難行動ができる者が避難行動を開始しなければならない段階であり、人的被害の発生する可能性が明らかに高まった状況
避難指示	・前兆現象の発生や、現在の切迫した状況から、人的被害の発生する危険性が非常に高いと判断された状況 ・堤防の隣接地等、地域の特性等から人的被害の発生する危険性が非常に高いと判断された状況 ・人的被害の発生した状況

※防災無線、広報車、自治会長への電話、テレビ、ラジオ、インターネットなどで情報発信。

【③避難行動】

避難行動は、①②に加えて、③避難を呼びかける地域のリーダーが必要とされています。避難には「水平避難」と「垂直避難」があり、得た情報の中から住民自らの判断が求められます。災害時要援護者の避難支援も地域で協力して取り組んでください。

<水平避難(指定された避難所等)>

河川や土砂災害危険箇所の近くに住んでいて、大雨や台風の接近が予想されているときに自主避難を行う。市町村から避難情報が出され避難所への避難が可能な場合など。

<垂直避難(自宅の2階など)>

床下浸水以下の想定や土砂災害の危険箇所に入っていない地域や、市町村から避難情報が出され避難所への避難が困難な場合など。2階でも、山や川と反対側の部屋がより安全(参考:地震でも2階が安全)。

平成16年と21年に被災した兵庫県豊岡市では、行政にも限界があり、**「自分の命は、自分で守る気構えを。早めの避難を」**と呼びかけています。**「避難して無事でよかったね」**と言えることが大切です。

①『自主防犯・防災に関する講演会』

犯罪や災害に強い安全で安心なまちづくりを進めるための講演会を開催します。著名な講師陣による「基調講演」と、自主防犯団体・防災組織、ボランティア団体、学校関係者から先進的な活動事例を発表いただき、防犯・防災対策について「パネルディスカッション」を行います。特に、南和会場(十津川村)では、明治22年に発生した水害から村民がどう乗り越え、復興・発展をしてきたかについてのお話をさせていただきます。今後の活動のヒントを見つけに、ぜひご参加ください。

①北和会場(田原本町)

■日時:平成22年8月6日(金)13:20~16:00 ■定員:300名
■場所:田原本青垣生涯学習センター内「弥生の里ホール」

基調講演	『災害や犯罪にも役立つ危機管理』
講師	関西大学社会安全研究科長・社会安全学部長 教授 河田 恵昭氏
パネリスト	新中町防災会 羽生康子氏(檀原市) 他3名

②中和会場(宇陀市)

■日時:平成22年8月18日(水)13:20~16:00
■場所:宇陀市文化会館「かぎろひホール」 ■定員:200名

基調講演	『地域の安全・安心を高める活動プラン』
講師	京都大学防災研究所巨大災害研究センター センター長・教授 林 春男氏
パネリスト	高塚台2丁目自治会 榎澤繁一氏(河合町) 他3名

③南和会場(十津川村)

■日時:平成22年9月3日(金)13:20~16:00
■場所:十津川村役場「住民ホール」 ■定員:100名

基調講演	『中山間地域を襲う災害から「いのち」を守る』
講師	富士常葉大学 大学院環境防災研究科 准教授 木村 玲欧氏
パネリスト	十津川村教育委員 松豊豊繁氏(十津川村) 他3名

講演会の申込方法

Eメール、FAX、往復ハガキで、住所、氏名(ふりがな)、電話番号、希望会場(複数会場の申込可能)を明記の上、下記へ申し込んで下さい。
※申込は、先着順。締切は各会場開催日1週間前。
※申込用紙は、ホームページから取り出せます。
※申込者には、受講票を送付します。



②『自主防犯・防災リーダー研修』(防災士養成講座)

安全で安心して暮らせるまちづくりを推進するため、地域のリーダーや今後リーダーとなる方を対象に防犯や防災活動を一体的に取り組んでいただくための研修。

■会場:奈良県社会福祉総合センター(檀原市) ■募集対象:県内に在住、または、在勤で、4日間とも受講できる方
■受講料:無料(日本防災士機構が実施する「防災士」の資格を取得される場合は、別途10,000円が必要) ■募集定員:150名

■1日目:平成22年10月30日(土)9:40~16:10

時限	講義時間	講義内容	講師
	9:40~10:00	開講式・オリエンテーション	
1	10:05~11:15	災害や犯罪に強いまちづくりを担う地域リーダーの心構え	関西学院大学総合政策学部 教授 室崎 益輝氏
2	11:25~12:35	災害発生! 「命」と「生活」を守る応急対策を学ぶ	富士常葉大学大学院環境防災研究科 准教授 木村 玲欧氏
3	13:35~14:45	災害時要援護者の「命」と「生活」を守る	新潟大学危機管理室 教授 田村 圭子氏
4	15:00~16:10	今できる! 「命」と「生活」を守る予防対策を学ぶ	京都大学防災研究所 准教授 牧 紀男氏

■2日目:平成22年11月20日(土)10:00~16:10

時限	講義時間	講義内容	講師
1	10:00~11:10	防災気象情報の利用について一気象災害から身を守るために	奈良地方気象台防災業務課 防災気象官 鈴木 勇次氏
2	11:20~12:30	土砂災害の発生・被害と防災・減災のしくみ	神戸大学名誉教授 沖村 孝氏
3	13:40~14:50	災害報道を活用し「命」と「生活」を守る	NHK 解説副委員長 山崎 登氏
4	15:00~16:10	ファミリーが多数参加する 新しいカタチの防災訓練	NPO法人プラス・アーツ 理事長 永田 宏和氏

■3日目:平成22年12月4日(土)9:40~16:30

時限	講義時間	講義内容	講師
1	9:40~10:50	すまいの防犯対策を学ぶ	奈良女子大学生生活環境学部 教授 瀬渡 章子氏
2	11:05~12:15	災害医療の現状(心とからだのケア含む)と震災関連死の予防法	奈良県立五條病院 副院長 今西 正巳氏
3・4	13:25~16:30	普通救命講習(実技)	県内消防本部(局)

■4日目:平成23年1月15日(土)9:40~16:30

時限	講義時間	講義内容	講師
1	9:40~10:40	最近の犯罪情勢と安全・安心まちづくり推進事業	奈良県安全・安心まちづくり推進課長 榎井 宏之氏
2	10:50~11:50	災害ボランティアについて学ぶ	NPO法人みえ防災市民会議 議長 山本 康史氏
3	13:00~14:00	効果的な防犯パトロールと子どもの見守り活動について学ぶ	NPO法人ハートム理事長 初鹿野 聡氏
4	14:10~14:30	防災士の役割と防災士会奈良県支部の活動	日本防災士会奈良県支部長 木本 喜信氏
	14:30~15:10	平成22年度防災功労者知事表彰と事例発表	平成22年度防災功労者知事表彰受賞者
	15:10~15:20	閉講式	
	15:30~16:30	防災士試験(希望者)	

リーダー研修の申込方法

所定の申込書に必要事項を記入の上、郵送、FAX、Eメールにて下記へ申し込んでください。申込書は、下記の当課ホームページから取り出せます。募集締切は、平成22年9月10日(金)必着。

申込み・問合せ先

県安全・安心まちづくり推進課 〒630-8501 奈良市登大路町30番地

TEL:0742-27-8576 FAX:0742-27-5280

http://www.pref.nara.jp/dd_aspx_menuid-1828.htm

E-mail: anzen@office.pref.nara.lg.jp

奈良県における犯罪の認知状況 (平成22年5月末現在)

全刑法犯の認知状況 5,858件 前年比 -534件(-8.4%)

身近な犯罪の認知状況

住宅を狙った侵入盗	381件	前年比	+83件(+27.9%)
車上・部品ねらい	948件	前年比	+1件(+0.1%)
自動車盗	99件	前年比	-2件(-2.0%)
オートバイ・自転車盗	1,366件	前年比	-527件(-27.8%)
ひったくり	69件	前年比	-41件(-37.3%)
振り込め詐欺	13件	前年比	-12件(-48.0%)

振り込め詐欺 ... オレオレ詐欺、架空請求詐欺、融資保証金詐欺、還付金等詐欺のことです。

住宅を狙った侵入盗

5月末現在、昨年に比べ約28%増加しています。

被害の約8割は「空き巣」です。

空き巣の約8割が窓からの侵入です。

空き巣の侵入手段は、約7割がガラス割りですが、無施錠も1~2割あります。



被害に遭わないために

防犯センサーを取り付ける。

補助錠を取り付ける。

防犯フィルムを取り付ける。

周囲の見通しを良くする。

声をかけ合って、ご近所と協力しましょう。



泥棒に犯行を断念させる工夫をしましょう

架空請求詐欺に注意！！

5月末現在、振り込め詐欺の被害13件のうち、10件(約77%)が架空請求詐欺です。

犯人にとっては、「ダメでもともと」、「成功すればもうけもの」、「数撃ちゃそのうち当たる」というもので、不特定多数の人に電話やメール等で誘いかけ、反応した人から言葉巧みにお金を騙し取ります。

《《 あなたも狙われています 》》

《犯行の手口》

- 手口 携帯電話に直接電話し、「有料アダルト・出会い系サイトの退会手続きがまだなので、利用料金が必要」とお金を騙し取る。
- 手口 携帯電話に【料金未納】とメールを送りつけ、メールで指示した連絡先に電話した被害者に「サイト利用料金の未納があるので、裁判を起こす予定だが今すぐなら間に合う・・・」と被害者をあわてさせ、お金を騙し取る。
- 手口 ハガキ等で【「料金請求の裁判通知」や「料金請求を代行する機関」等をおわせる内容の通知】を送りつけ、指示した連絡先に電話した被害者に「サイト利用料金の未納があるが、今すぐなら間に合う・・・」と被害者をあわてさせ、お金を騙し取る。



被害に遭わないために

あわててお金を支払わない。
身に覚えのない請求は無視する。
メールを返信したり、問い合わせの連絡をしない。
自分の連絡先等の個人情報をむやみにサイトに登録しない。
誰かに相談する。

携帯電話やインターネットの各種有料サイトの中には、「登録料無料」「お試し1か月無料」などと勧誘しているものもあって、これらの利用経験者が「サイトの利用料が未納です」と言われると、

「以前に登録していたサイト使用料のこと？ 無料だと思っていたのに・・・」とか

「もしかしたら退会手続きを忘れていたのかも・・・」とってしまいます。

犯人はここに付け込んで不特定多数の相手に

「有料サイト料金・出会い系サイト料金・携帯コンテンツ」など

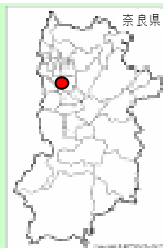
あいまいなサイト名を出し、請求される可能性のあるサイトの利用経験を思い起こさせ、更に

「裁判を起こす」とか「今すぐなら間に合う」というような言葉

で、被害者に冷静な判断や相談のための時間的余裕を与えず、お金を騙し取るのです。

大和高田市特集

マンションにおける自主防災組織



1. 特徴

「ネオシティ大和高田」は、5階建て3棟からなる集合マンションで、平成6年3月から平成7年8月に分譲され、現在約500世帯2000人(高齢化率10%)が暮らしています。居住者の多くは、30～50歳代で、立地条件から大阪への通勤者が多く、自主防災活動を推進するうえでは決してよい条件とは言えませんでした。

2. 自主防災組織結成

平成7年の阪神淡路大震災で自主防災の気運が高まったことが、4年後の組織結成に繋がるのですが、その間には自治会(管理組合員でもある)役員が中心で行った夏祭りやさまざまな啓発活動が知り合う場となり、防災に関する人々の興味や関心を少しずつ惹きつけていきました。マンションの場合は、自治会主体や管理組合主体、両者をあわせてのものなど様々な組織を母体とするケースがありますが、この場合、管理組合の構成員が組織に入ること、建物設備や予算にかかわる問題への対処がしやすくなるメリットがあります。



◆平成10年に居住者の承認を得て、自治会、管理組合が中心となって平成11年結成

◆体制
 本部長＝自治会長
 副本部長＝管理組合理事長
 班長・副班長＝各組織役員
 班員＝小・中PTA、評議員



畝傍山から



防災訓練

3. 自主防災活動

最初の活動として「防災意識アンケート」を実施し、居住者の防災に対する意識度を知るとともに、防災知識の習得にも役立てました。以下は、マンションでの自主防災活動に参考となる取り組みを取りあげました。

- (1) 防災意識の高揚対策
 - ・敷地内駐車場の取り締まりの徹底(一時避難場所は駐車場)
 - ・敷地内夜間パトロール(防火・防犯)
 - ・「防災マニュアル」と「マンション便利帳」を作成・配布
- (2) 防災コミュニティづくり
 - ・マンション内への消火器の配備による初期消火の徹底と迅速化
 - ・規約、班編制、組織づくりの工夫
- (3) 防災行動力の向上
 - ・集合型住宅における体験型防災訓練の実施
 - ・隣接自治会との連携
- (4) 防災資機材の整備
 - ・マンションの環境を考慮した備品整備 (今後の検討課題も一部含む。)

結成後も、一つ一つ活動を積み上げることで、防災、防犯、安全・安心の意識を広げていく貴重な活動を行っています。

「自主防災組織における検討委員会」を設置し、活動における課題を整理して、問題があれば解決できるよう話し合いを続けています。「顧問」や「相談役」に本部長等の経験者が就任して活動の継続性を持たせています。結成には、まず人の確保が一番、どれだけの人とコミュニケーションがとれているかによるところが大きいと思います。



後列(左より)：角顧問・船津顧問
 前列(")：矢田相談役・小林本部長・池上顧問

大和高田市

まちづくり振興室 伊東室長からの一言

§「大和高田市自主防災組織の概要について」§

本市の自主防災組織の結成率は、平成22年4月現在42.0%で、24の組織が結成されています。現在、結成率の向上にむけ、市内のマンションに自主防災組織の結成依頼を行っています。また、地域の防災リーダーの育成、地域防災力向上のため防災出前講座を実施する計画をしており、今後、地域防災の充実、自主防災組織の結成にむけ努めてまいります。

【編集後記】

今回は、マンションにおける自主防災組織の取り組みについて取材に伺いました。「ネオシティ大和高田」の皆さんは、日頃よりさまざまな研修会に積極的に参加され、活動に活かされています。こういった取り組みが県内一円に広がっていくことを願っています(友)